第３期はびきのこども夢プランに基づく分野別施策に係る事業の令和７年度実績について、次のとおり「A」から「E」までの評価を行い、基本目標ごとにまとめましたので報告します。

A　…　計画量に対して100％以上の実績、または、計画どおり進捗

B　…　計画量に対して80％以上～100％未満の実績、または、概ね計画どおり進捗

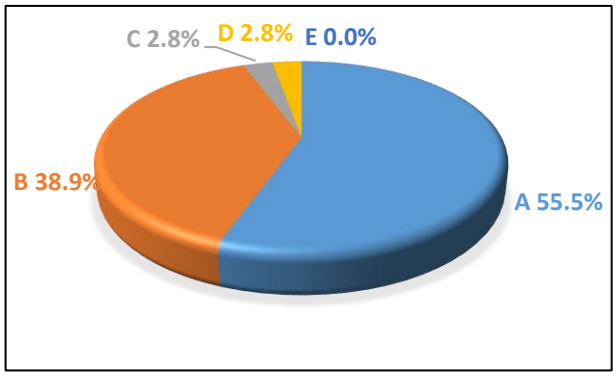
C　…　計画量に対して60％以上～80％未満の実績、または、計画を下回った

D　…　計画量に対して40％以上～60％未満の実績、または、計画を大幅に下回った

E　…　計画量に対して40％未満の実績、または、未実施（休止・中止等）

【基本目標１】　こども・若者の育ちをともに支える社会づくり

	A	B	C	D	E	合計
事業数	20	14	1	1	0	36
割合	55.5%	38.9%	2.8%	2.8%	0.0%	100.0%



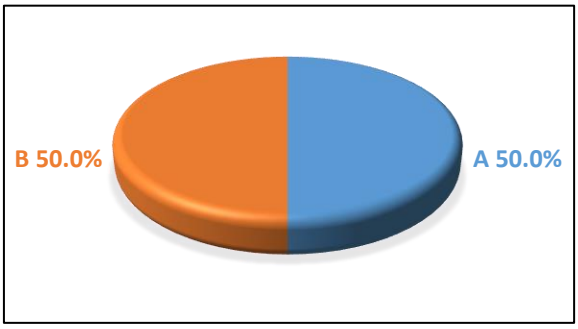
【検証】

「A」・「B」と評価した事業数は34（94.4 %）となり、【基本目標１】に掲げる取り組みを概ね計画どおり推進できた。

一方で評価「D」が１事業（2.8%）となった。評価「D」となった「青少年児童センター運営事務事業」については、学校給食センター等複合施設整備工事の影響に伴い令和７年９月まで施設を使用することができず、同年10月から施設の一部のみ使用可能となったことにより施設利用者が減少したものと考えらる。

【基本目標２】　こども・若者への切れ目のない保健・医療の提供

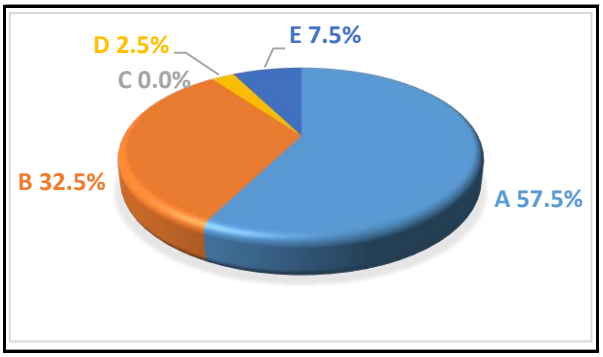
	A	B	C	D	E	合計
事業数	3	3	0	0	0	6
割合	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%



【検証】
「A」・「B」と評価した事業数は６（100%）となり、【基本目標２】に掲げる取り組みを概ね計画どおり推進できた。

【基本目標３】　支援を必要とするこども・若者とその家庭への支援の充実

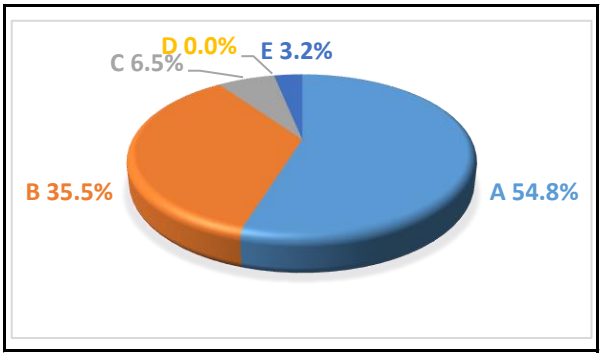
	A	B	C	D	E	合計
事業数	23	13	0	1	3	40
割合	57.5%	32.5%	0.0%	2.5%	7.5%	100.0%



【検証】
「A」・「B」と評価した事業数は36（90.0%）となり、【基本目標３】に掲げる取り組みを概ね計画どおり推進できた。
一方で評価「D」が１事業（2.5%）、評価「E」が3事業（7.5%）となった。主な要因としては、対象者がいなかったことや、相談件数が少なかったことが考えられるが、引き続き事業の周知に努め、【基本目標３】に掲げる取り組みの推進を図る。

【基本目標４】　妊娠・出産の喜びと楽しみいっぱいの子育てを分かち合える環境づくり

	A	B	C	D	E	合計
事業数	17	11	2	0	1	31
割合	54.8%	35.5%	6.5%	0.0%	3.2%	100.0%



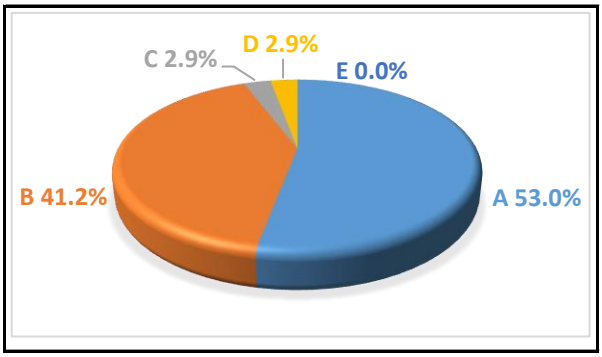
【検証】

「A」・「B」と評価した事業数は28（90.3%）となり、【基本目標４】に掲げる取り組みを概ね計画どおり推進できた。

一方で評価「E」が１事業（3.2%）となった。「E」評価となった「子育て短期支援事業」については、想定より利用者が少なかったことが要因として考えられる。引き続き事業の周知に努め、【基本目標４】に掲げる取り組みの推進を図る。

【基本目標５】　のびのび育ち希望に満ちた学童期・思春期を過ごせる環境づくり

	A	B	C	D	E	合計
事業数	18	14	1	1	0	34
割合	53.0%	41.2%	2.9%	2.9%	0.0%	100.0%



【検証】

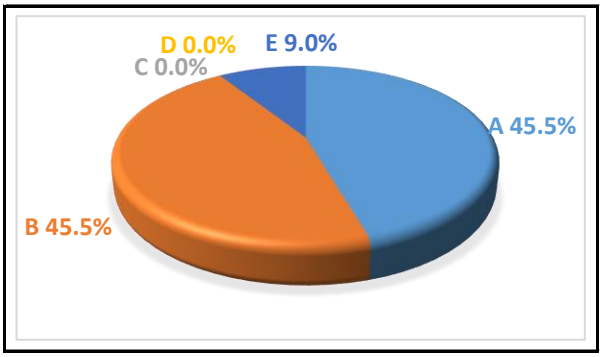
「A」・「B」と評価した事業数は32（94.2%)となり、【基本目標５】に掲げる取り組みを概ね計画どおり推進できた。

一方で評価「D」が１事業（2.9%）となった。評価「D」となった「青少年児童センター運営

事務事業」については、基本目標１の事業評価と同様、学校給食センター等複合施設整備工事の影響に伴い令和７年９月まで施設を使用することができず、同年10月から施設の一部のみ使用可能となったことにより、施設利用者が減少したものと考えられる。

【基本目標６】　未来に向けての青年期を過ごせる環境づくり

	A	B	C	D	E	合計
事業数	5	5	0	0	1	11
割合	45.5%	45.5%	0.0%	0.0%	9.0%	100.0%



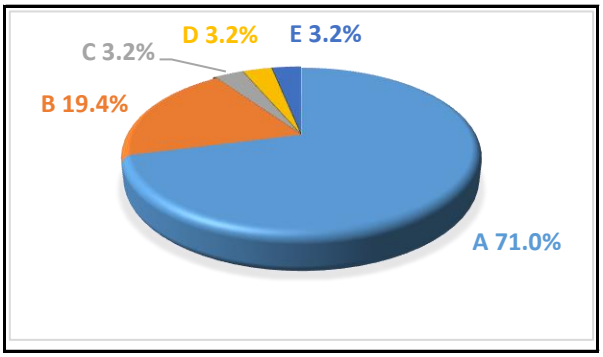
【検証】

「A」・「B」と評価した事業数は10（91%）となり、【基本目標６】に掲げる取り組みを概ね計画どおり推進できた。

一方で評価「E」が1事業（9.0%）となった。評価「E」となった、「児童養護施設退所児童進学応援事業」については、基本目標３にある事業評価と同様、対象者がいなかったことが要因と考えられるが、引き続き【基本目標６】に掲げる取り組みの推進を図る。

【基本目標７】　子育て家庭や保護者がゆとりを持って子育てに取り組める環境づくり

	A	B	C	D	E	合計
事業数	22	6	1	1	1	31
割合	71.0%	19.4%	3.2%	3.2%	3.2%	100.0%



【検証】

「A」・「B」と評価した事業数は28（90.4%)となり、【基本目標７】に掲げる取り組みを概ね計画どおり推進できた。

一方で評価「D」が１事業（3.2%）、評価「E」が1事業（3.2%）となった。「D」評価となった「ひとり親家庭等への就労支援事業」及び「E」評価となった「ひとり親家庭等高等学校卒業程度認定試験合格支援事業」については、基本目標３の事業評価と同様、対象者がいなかったことや、相談件数が少なかったことが要因と考えられるが、引き続き事業の周知に努め、【基本目標７】に掲げる取り組みの推進を図る。